様式第１号（第７条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　（宛先）伊勢崎市長

住所又は所在地

商号又は名称

代表者　　職　氏名　　　　　　　　㊞

評価項目算定資料の提出について

　次の工事について、伊勢崎市総合評価落札方式試行要領第７条に定める評価項目算定資料を提出します。

１　工事名

２　工事箇所

３　添付資料

　⑴　価格以外の評価点算定表

　⑵　企業工事成績対象工事一覧

⑶　施工実績評価資料

⑷　災害時等地域貢献実績評価資料

　⑸　地元企業の活用計画

　⑹　配置予定技術者施工実績評価資料

【連絡先】担当者　所属

氏名

電話番号

ＦＡＸ

様式第２号（第７条関係）

価格以外の評価点算定表

工事名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称：

配置予定技術者名：

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 評　価　項　目 | 区　　　　　分 | 評価点（点） | 提出書類 | 提出枚数 |
| 企業関係 | 工事成績評定 | 対象工事件数：　○○・・・Ａ　　　（件）合　 計　 点：　　○・・・Ｂ　　　（点）平　 均 　点：　　○○．　　　　　（点） | （Ｃ）． | ・（様式第３号）企業工事成績対象工事一覧※　評価点については、（注）４を参照の上、算出すること。 | 　　枚 |
| 企業の施工実績 | 有り | 無し | ． | ・（様式第４号）施工実績評価資料・内容を証明できるもの（様式第４号（注）参照） | 枚 |
| 災害時等への地域貢献 | 協定締結 | 有り | 無し | ． | ・（様式第５号）災害時等地域貢献実績評価資料・内容を客観的に証明できるもの（契約書の写し、写真等） | 枚 |
| 出動実績 | 有り | 無し |
| 企業の優良工事表彰の受賞 | 有り | 無し | ． | ・伊勢崎市優良建設業者表彰要領により表彰された優良建設工事表彰状の写し（複数受賞していても、１枚でよい） | 枚 |
| 地元企業の活用計画 | 下請予定有り | 下請予定無し | ． | ・（様式第６号）地元企業活用計画書 | 枚 |
| 技術者関係 | 施工経験 | 有り | 無し | ． | ・（様式第７号）配置予定技術者施工実績評価資料・内容を証明できるもの（様式第７号（注６）参照） | 枚 |
| 所有資格 | （所有資格名） | ． | ・合格証明書の写し | 枚 |
| 合　計　点 | ． |

注

１　自己評価点を記入すること。

２　区分の欄は、該当する項目を　　で囲むとともに、対象工事件数等必要事項を記入すること。

３　配置予定技術者を１人に特定できない場合は、複数の者を配置予定技術者とすることができる。この場合、本書は全ての技術者数分作成すること。なお、各技術者とも入札参加資格要件等を満たさなければならない。

４　企業関係の工事成績評定　評価点（Ｃ）は下記により算出すること。

平均点　①８０点以上　　　　　　　　　：４．５（点）

　　　　②７０点を超え８０点未満　　　：（合計点（Ｂ）／対象工事件数（Ａ）－７０）×４．５／１０（点）　小数点以下第４位を四捨五入

　　　　③７０点以下、対象評定点無し　：０（点）

様式第３号（第７条関係）　　　　　　　　　　　　　企業工事成績対象工事一覧

工事名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称：

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 件数 | 発　注　者　名 | 工　事　名 | 工　事　箇　所 | 工　　　期 | 請負金額（円） | 工事成績評定点（点） | 受注形態 |
| ① |  |  |  |  |  |  |  |
| ② |  |  |  |  |  |  |  |
| ③ |  |  |  |  |  |  |  |
| ④ |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑤ |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑥ |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑦ |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑧ |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑨ |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑩ |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計点 |  |

注

１　令和　　年　　月　　日以降契約を締結し、かつ、この工事の入札日の属する前年度から過去３年間に竣工した当該工事に該当する種類別（土木一式、舗装、鋼構造物等）工事成績評定点を、全て記載すること。対象工事件数が多い場合は、適宜、行数又は枚数を増やすこと。

２　当該評価項目について実績を有しない場合は、本書の提出を要しない。

３　共同企業体の場合は、全体額を記入すること。

４　受注形態は、単体又は○○・□□ＪＶ（出資比率○○％）と記載すること。

様式第４号（第７条関係）

施　工　実　績　評　価　資　料

　工事名：

商号又は名称：

建設業許可番号：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 工事概要等 | 発注者名 |  |
| 工　事　名 |  |
| 工事箇所 |  |
| 請負金額 | 円（　　　　　　　　　円） |
| 工　　期 | 令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日 |
| 受注形態 |  |
| 工事概要 |  |
| ＣＯＲＩＮＳ登録の有無 | ・有（ＣＯＲＩＮＳ登録番号）　　　　　　　　・無 |

注

１　記載する同種工事の元請けとして施工した実績は、１件でよい。

２　当該評価項目について実績を有しない場合は、本書の提出を要しない。

３　請負金額の（　）は、共同企業体の場合の全体額を記入すること。

４　受注形態は、単体又は○○・□□ＪＶ（出資比率○○％）と記載すること。

５　工事概要は、評価基準に該当する工事であることが確認できるように記載すること。

６　当該工事の内容を証明する資料は、竣工時工事カルテについては、ＣＯＲＩＮＳ登録番号を記載し、その打ち出し帳票の添付は、要しない。それ以外のもの（契約書、図面等）については、写しを添付すること。

７　当該工事の内容を証明する資料は、評価点算定基準で「同種工事」として求められている工事の内容・数量等を証明できるものを作成すること。

様式第５号（第７条関係）

災 害 時 等 地 域 貢 献 実 績 評 価 資 料

　工事名：

商号又は名称：

１協定の締結

|  |
| --- |
| 有り　　　　　　　・　　　　　　　無し |
| 担当路河川名 |  |

２緊急な出動実績

|  |  |
| --- | --- |
| 種　　類 | ・土砂除去　・通行規制作業　・倒木処理　・除雪作業　等 |
| 路河川名 |  |
| 期　　間 | 令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日 |
| 内　　容（具体的に） |  |

注

１　担当路河川名は、「災害応急対策業務に関する細目協定」に基づく緊急配備表、緊急時作業分担表等で決められた、応急対策業務の担当する路線名又は河川名を記載する。

２　対象期間は、入札日の属する年度の前年度から過去３年間及び当該年度においては評価項目資料提出日までの間とする。

３　記載は、１つの協定（１路河川）、１つの実績のみでよい。

４　当該評価項目について協定の締結が無く、実績を有しない場合は、本書の提出を要しない。

５　当該災害時地域貢献の内容を客観的に証明できるもの、契約書の写し等を添付すること。

様式第６号（第７条関係）

地　元　企　業　活　用　計　画　書

　工事名：

商号又は名称：

建設業許可番号：

|  |  |
| --- | --- |
| 下請業者の使用 | 　　　　　　　　　　　　　　　使用します。本工事において下請業者を　　　　　　　　　　　　　　　使用しません。※　使用する場合は下欄に地元企業の活用率を記入すること。 |
| 地元企業の活用率 | 本工事における、地元企業活用計画は以下のとおりです。活用率：　　　　　％（地元企業の元請施工金額＋地元企業の下請施工金額の合計）※活用率＝　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　×１００元請金額 |

注

１　地元企業とは、本工事の公告日において、建設業法に基づき設置された企業で伊勢崎市内に本店を有している者又は伊勢崎市小規模工事請負希望者の登録を受けている者とする。

２　活用率は、小数点以下を切り捨てた整数とする。

３　地元企業の元請施工金額は、元請金額から下請金額を除いた額であり、地元企業の下請施工金額は、地元企業への再下請施工の金額を含めた額である。なお、金額に消費税等は含めないものとする。

４　元請業者は、伊勢崎市請負工事施工体制適正化指導要綱に基づき、必要な書類を速やかに提出すること。

５　元請業者が地元企業で、下請業者を使用しない場合は活用率を１００％とみなし、また、元請業者が地元企業でなく、下請業者を使用しない場合は活用率を０％とみなす。

６　本書により確認される活用率が９０％以上にもかかわらず、工事完成時の検査において活用率が９０％未満の場合又は本書により確認される活用率が７０％以上９０％未満にもかかわらず、工事完成時の検査において活用率が７０％未満の場合若しくは本書により確認される活用率が５０％以上７０％未満にもかかわらず、工事完成時の検査において活用率が５０％未満の場合は、伊勢崎市請負工事成績評定要領に基づき工事成績評定の減点を行うものとする。

７　当該計画書により確認される活用率が０％の場合であっても、提出すること。

様式第７号（第７条関係）

配　置　予　定　技　術　者　施　工　実　績　評　価　資　料

　工事名：

商号又は名称：

建設業許可番号：

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 主任技術者監理技術者 |  |  | 年齢 | 　　歳 |
|  |
| 施工実績 | 発注者名 |  |
| 工事名 |  |
| 工事箇所 |  |
| 請負金額 |  |
| 工期 | 令和　年　　月　　日　～　令和　年　　月　　日 |
| 従事役職 |  |
| 工事概要 | 　 |
| ＣＯＲＩＮＳ登録の有無 | ・有（ＣＯＲＩＮＳ登録番号）　　　　　　・無 |
|  |
| 申請時における他工事の従事状況等 | 発注者名 |  |
| 工事名 |  |
| 工事箇所 |  |
| 工期 | 令和　年　　月　　日　～　令和　年　　月　　日 |
| 従事役職 |  |
| 本工事と重複する場合の対応措置 |  |
| ＣＯＲＩＮＳ登録の有無 | ・有（ＣＯＲＩＮＳ登録番号）　　　　　　・無 |

（注）

**（共通）**

１　本工事に主任技術者又は監理技術者として配置する予定の技術者（以下「技術者」という。）について作成すること。

また、技術者を１人に特定できない場合は、複数の者を配置予定技術者とすることができる。この場合、本書は全ての技術者数分作成すること。なお、各技術者とも入札参加資格要件等を満たさなければならない。

**（工事経験について）**

２　記載する同種工事の元請として施工した実績は、１件でよい。

３　工事概要は、評価基準に該当する工事であることが確認できるように記載すること。

４　会社間の異動等があった者については、現会社以外での実績も対象とする。また、工事経験を有する工事は、企業の施工実績評価資料（様式第４号）の工事と同一でなくてもよい。

５　当該工事の内容を証明する資料は、竣工時工事カルテについては、ＣＯＲＩＮＳ登録番号を記載し、その打ち出し帳票の添付は、要しない。それ以外のもの（契約書、図面等）については写しを添付すること。

６　当該工事の内容を証明する資料は、評価点算定基準で「同種工事」として求められている工事の内容・数量等を証明できるものを作成すること。また、当該配置予定技術者が、当該工事に監理技術者又は主任技術者として携わったことを証明できるものを作成すること。

**（他工事の従事状況について）**

７　本書の提出日現在における他工事の従事状況は、従事している全ての工事について記入すること。複数ある場合は、本書を従事工事数分作成すること。

８　本工事の技術者が、本書の提出日現在で他工事に従事（完成引渡しが未完了）している場合は、他工事の発注機関から「本工事の契約の相手方となった場合は技術者変更を承諾する」旨の公印を有する書類を添付すること。なお、不可能な場合は１により、複数の配置予定技術者をたてるものとする。